

四半期報告書

(第43期第1四半期)

ウチタ エスコ 株式会社

東京都江東区木場五丁目8番40号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月3日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 平成26年7月21日 至 平成26年10月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口英則

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 ー

【事務連絡者氏名】 ー

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄一丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 久保博幸

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社
(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)

ウチダエスコ株式会社大阪事業所
(大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年7月21日 至 平成25年10月20日	自 平成26年7月21日 至 平成26年10月20日	自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日
売上高 (千円)	3,199,440	3,238,572	13,938,645
経常利益 (千円)	269,855	266,908	847,212
四半期(当期)純利益 (千円)	163,376	174,750	539,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,963	173,499	562,723
純資産額 (千円)	3,526,070	3,937,275	3,875,531
総資産額 (千円)	8,476,719	11,280,346	11,034,925
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.43	48.60	150.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.6	34.9	35.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、民間設備投資は回復傾向にあり、公共投資も総じて堅調でしたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動が長期化することによる個人消費の低迷や、海外景気の下振れなどにより、景気全体は下振れ傾向にありました。

こうした中、当第1四半期連結累計期間は、フィールドサポート事業においては、学校市場におけるICT案件が好調に推移しました。オフィスシステム事業においては、オフィス移転関連ビジネスが堅調でしたが、OAサプライ品販売は低調に推移しました。ソフトウェアサポート事業においては、公共市場における子ども子育て支援法対応、および学校市場向けシステムサポートの見込み案件が増えているものの、当第1四半期連結累計期間の業績は低調でした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は32億38百万円、前年同期比39百万円（1.2%）の増加、営業利益は2億64百万円、前年同期比0.1百万円（0.1%）の減少、経常利益は2億66百万円、前年同期比2百万円（1.1%）の減少、四半期純利益は1億74百万円、前年同期比11百万円（7.0%）の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は以下のとおりです。

フィールドサポート事業は、学校市場ICT案件の取り扱い高の増加などを売上に結びつけた結果、売上高は22億4百万円、前年同期比84百万円（4.0%）の増加、セグメント利益は3億12百万円、前年同期比59百万円（23.4%）の増加となりました。

オフィスシステム事業では、OAサプライ品販売高の減少はあったものの、オフィス移転関連ビジネスの販売が増加した結果、売上高は7億87百万円、前年同期比26百万円（3.3%）の減少、セグメント利益は11百万円、前年同期比0.3百万円（3.4%）の増加となりました。

ソフトウェアサポート事業では、公共市場および学校市場における積極的な営業活動を行ったものの、前連結会計年度末の受注残高が低調であったことから、売上高は2億46百万円、前年同期比18百万円（7.1%）の減少、セグメント損失は59百万円、前年同期比59百万円（前年同期はセグメント利益0.2百万円）の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における、総資産の残高は112億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億45百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が20億65百万円増加し、受取手形及び売掛金が18億86百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、73億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億83百万円増加しました。これは主に、短期借入金1億50百万円の減少、前受金1億26百万円の増加、賞与引当金1億76百万円の増加によるものです。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,600,000	3,600,000	—	—

(注) 平成26年10月3日開催の取締役会決議により、平成26年12月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月21日～ 平成26年10月20日	—	3,600,000	—	334,000	—	300,080

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年7月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式3,592,000	3,592	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	3,600,000	—	—
総株主の議決権	—	3,592	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が423株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区木場5-8-40	4,000	—	4,000	0.11
計	—	4,000	—	4,000	0.11

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式423株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年7月21日から平成26年10月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月21日から平成26年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,110,551	6,176,171
受取手形及び売掛金	*1 4,733,830	2,847,084
電子記録債権	38,247	11,869
商品	50,778	32,545
仕掛品	86,562	64,368
原材料及び貯蔵品	2,114	3,635
繰延税金資産	167,561	247,868
その他	85,908	112,196
貸倒引当金	△2,429	△1,748
流動資産合計	9,273,124	9,493,991
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	287,149	295,230
工具、器具及び備品（純額）	45,103	50,533
土地	737,854	737,854
リース資産（純額）	29,877	28,756
有形固定資産合計	1,099,984	1,112,374
無形固定資産	69,345	74,250
投資その他の資産		
投資有価証券	97,771	95,671
敷金及び保証金	141,377	134,559
繰延税金資産	334,151	350,000
その他	23,418	23,931
貸倒引当金	△4,248	△4,434
投資その他の資産合計	592,470	599,729
固定資産合計	1,761,801	1,786,354
資産合計	11,034,925	11,280,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*1 3,443,188	3,425,511
短期借入金	260,000	110,000
リース債務	5,388	5,388
未払金	174,576	196,059
未払費用	375,712	373,128
未払法人税等	170,254	181,973
前受金	1,187,871	1,314,196
賞与引当金	342,213	518,710
工事損失引当金	10,845	42,263
その他	169,839	124,538
流動負債合計	6,139,889	6,291,769
固定負債		
退職給付に係る負債	964,902	1,007,763
役員退職慰労引当金	14,930	15,525
リース債務	29,418	28,013
長期未払金	10,252	-
固定負債合計	1,019,504	1,051,301
負債合計	7,159,393	7,343,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	3,261,591	3,324,584
自己株式	△1,991	△1,991
株主資本合計	3,893,679	3,956,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,150	24,338
退職給付に係る調整累計額	△45,298	△43,736
その他の包括利益累計額合計	△18,147	△19,397
純資産合計	3,875,531	3,937,275
負債純資産合計	11,034,925	11,280,346

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成25年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成26年10月20日)
売上高	3,199,440	3,238,572
売上原価	2,264,138	2,257,414
売上総利益	935,301	981,157
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,591	4,133
給料及び手当	286,197	292,120
賞与引当金繰入額	85,430	90,959
退職給付費用	22,118	25,913
役員退職慰労引当金繰入額	187	187
福利厚生費	28,556	24,784
賃借料	27,872	31,445
減価償却費	13,372	15,165
その他	203,375	231,991
販売費及び一般管理費合計	670,702	716,701
営業利益	264,599	264,455
営業外収益		
受取利息	162	113
受取配当金	3,504	411
受取手数料	807	1,177
受取保険金	12	-
その他	1,502	1,297
営業外収益合計	5,990	3,000
営業外費用		
支払利息	451	398
その他	282	149
営業外費用合計	733	547
経常利益	269,855	266,908
特別損失		
固定資産除却損	*1 191	-
特別損失合計	191	-
税金等調整前四半期純利益	269,663	266,908
法人税、住民税及び事業税	132,047	177,371
法人税等調整額	△25,760	△85,213
法人税等合計	106,287	92,158
少数株主損益調整前四半期純利益	163,376	174,750
四半期純利益	163,376	174,750

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成25年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成26年10月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	163,376	174,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,587	△2,811
退職給付に係る調整額	-	1,561
その他の包括利益合計	4,587	△1,250
四半期包括利益	167,963	173,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,963	173,499
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務年数に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が33,955千円増加し、利益剰余金が21,867千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- *1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月20日)
受取手形	430,553千円	一千円
支払手形	232,482千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

- *1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月21日 至 平成25年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月21日 至 平成26年10月20日)
工具、器具及び備品	191千円	一千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月21日 至 平成25年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月21日 至 平成26年10月20日)
減価償却費	15,725千円	17,568千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年7月21日 至 平成25年10月20日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月16日 定時株主総会	普通株式	71,930	20.00	平成25年7月20日	平成25年10月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年7月21日 至 平成26年10月20日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月16日 定時株主総会	普通株式	89,889	25.00	平成26年7月20日	平成26年10月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月21日 至 平成25年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,119,162	814,361	265,916	3,199,440	—	3,199,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,488	2,472	92,461	148,422	△148,422	—
計	2,172,650	816,834	358,378	3,347,862	△148,422	3,199,440
セグメント利益	252,903	11,482	213	264,599	—	264,599

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月21日 至 平成26年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,204,068	787,522	246,981	3,238,572	—	3,238,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,850	2,431	72,216	113,498	△113,498	—
計	2,242,918	789,954	319,198	3,352,070	△113,498	3,238,572
セグメント利益又は損失(△)	312,205	11,867	△59,617	264,455	—	264,455

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成25年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成26年10月20日)
1株当たり四半期純利益金額	45円43銭	48円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	163,376	174,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	163,376	174,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,596	3,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月3日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成26年7月21日から平成27年7月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年7月21日から平成26年10月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月21日から平成26年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成26年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月3日
【会社名】	ウチダエスコ株式会社
【英訳名】	UCHIDA ESCO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江口英則
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場五丁目8番40号
【縦覧に供する場所】	ウチダエスコ株式会社東京支社 (千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)
	ウチダエスコ株式会社大阪事業所 (大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 江口 英則 は、当社の第43期第1四半期（自 平成26年7月21日 至 平成26年10月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

